

# 中小企業景況調査 (令和5年4月～6月期)

山梨県商工会連合会

## ○調査実施要領

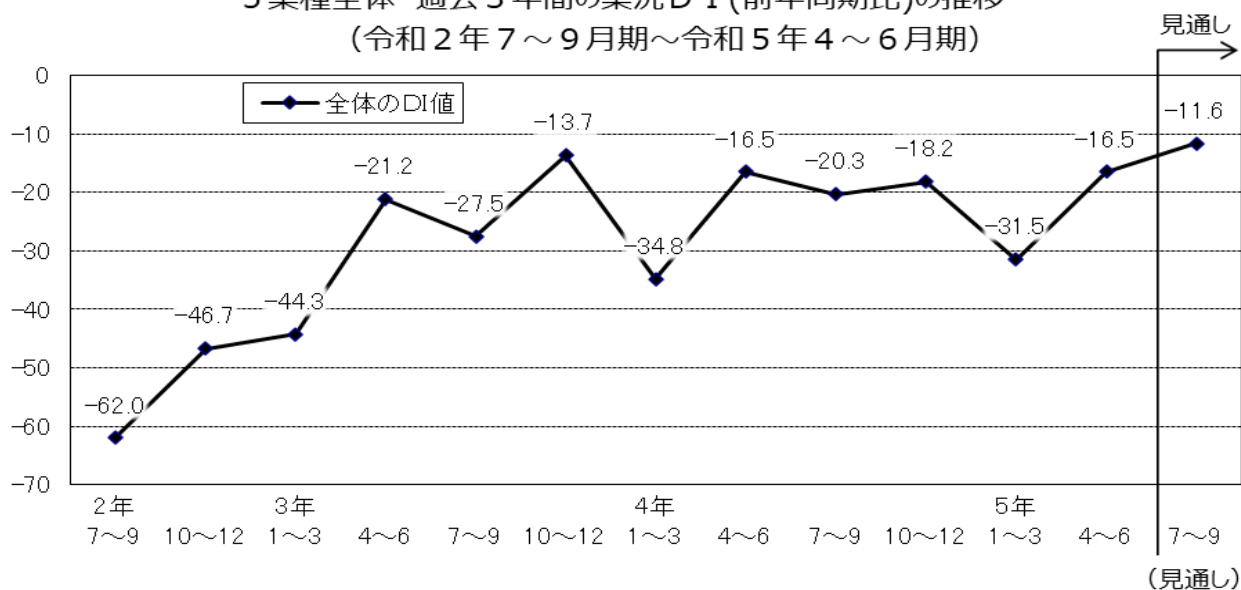
- 1 調査目的 変動激しい経営環境に即応し、経営改善普及事業の展開に資するため、中小企業景況調査を実施することにより地域経済動向に関する諸情報を収集・提供することを目的とする。
- 2 調査対象 県下19商工会の165企業（全て小規模企業）  
対象業種は、製造業、建設業、小売業、サービス業の4産業  
※製造業・建設業については従業員20名以下の事業所を対象。  
※小売業・サービス業については従業員5名以下の事業所を対象。
- 3 調査方法 調査員が企業を訪問し、面接、聞き取りにより行う。
- 4 調査時点 令和5年6月1日

## ○調査結果

### 5 産業全体の業況概観

前年同期比でみた過去3年間の5業種全体の業況判断DIである。今期の業況判断DIは、▲16.5と前期比で15.0ポイント改善している。来期についても▲11.6へと改善の見通しである。

5業種全体 過去3年間の業況DI(前年同期比)の推移  
(令和2年7～9月期～令和5年4～6月期)

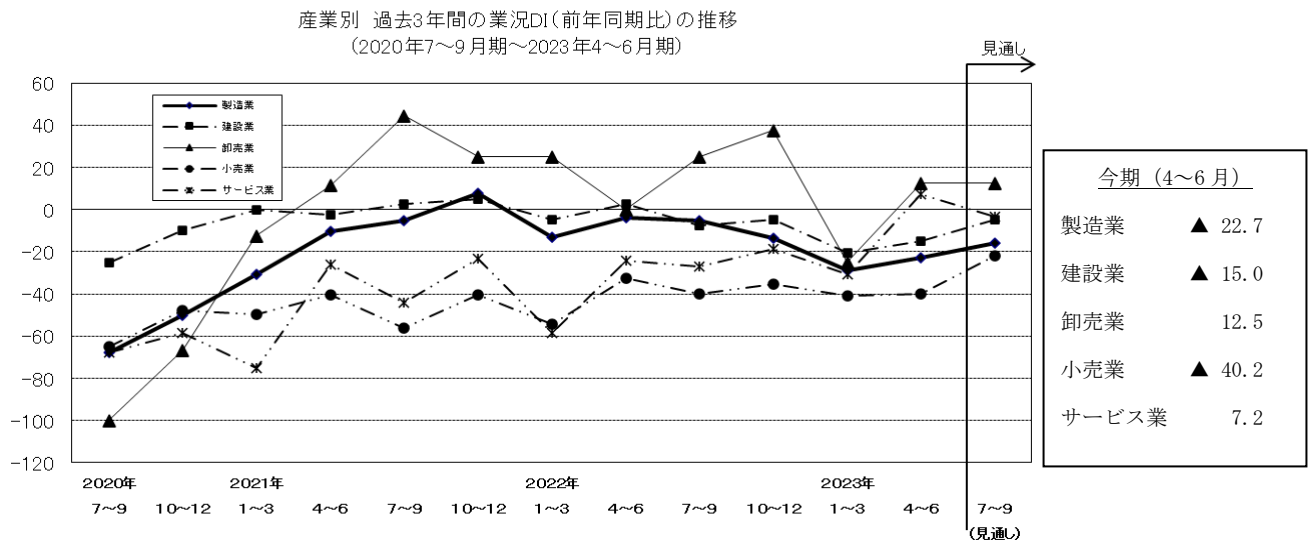


## 6 産業別の業況概観

次に、前年同期比でみた過去3年間の産業別の業況判断D Iである。






全産業の業況判断が前期より改善、とりわけ卸売業、サービス業が大幅に改善した。製造業は▲22.7で前期比+6.3ポイント、建設業が▲15.0で前期比+5.5ポイント、卸売業が12.5で前期比+37.5ポイント、小売業が▲40.2で前期比+0.7ポイント、サービス業が7.2で前期比37.8ポイントであった。

来期は、サービス業が▲10.8ポイントの悪化見通し、卸売業は今季同水準の見通しだが、製造業、建設業、小売業は今季業況判断より改善の見通しとなっている。



【注記】上記、産業全体の業況概観については、商工会調査対象165企業に甲府・富士吉田地域等からの120企業を含めた285サンプルを使用。卸売業については、中小企業基盤整備機構調査によるデータのみを使用。次ページからの産業別景況D Iについては、商工会地区企業のサンプル分析に基づくものである。

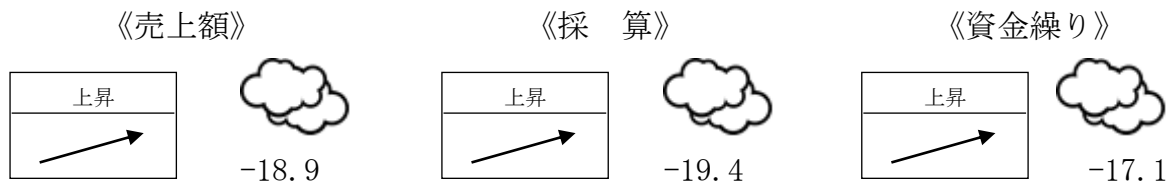
## 7 D I 値表示については、業種ごとに下記のとおり分析。

表示					
	好調	やや好調	普通	やや不振	不振
D I	20.0~	0.0~19.9	-0.1~-19.9	-20.0~-39.9	-40.0~

(※) D I とは、ディフュージョン・インデックス(景気動向指数)の略で、各調査項目について「増加」・「好転」したなどとする企業割合から「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値のこと。

## (製造業の動向)

業況D I 値は、▲22.7 で前期比+6.3 ポイントだった。



### 「調査企業の業況コメント」

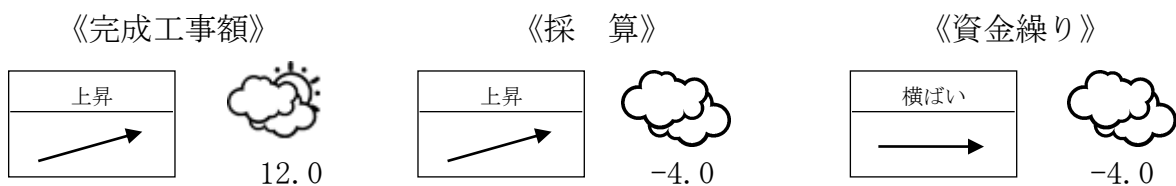
- ・今年に入り受注が活発化しているが、6月以降は不透明である。ありとあらゆる物が高止まりしており原価高の改善は見られない。(金属プレス製品製造業)
- ・鉱山資源の価格上昇が続いている為、暫く活発な製品引き合いが見込まれる。重機建機の中古市場からの部品需要も活発にあり。(機械工業・工作機械製造業)
- ・人材確保が非常に困難。電気代等の経費も上がる一方で、小規模事業主には厳しい状況。(車体部品製造業)

### 「主な経営上の問題点」(回答企業数 36 社)

1 番目に多かったのは、「原材料価格の上昇」30.6% (11 社)、2 番目は「需要の停滞」22.2% (8 社) であった。

## (建設業の動向)

業況D I 値は、▲15.0 で前期比+5.5 ポイントだった。



### 「調査企業のコメント」

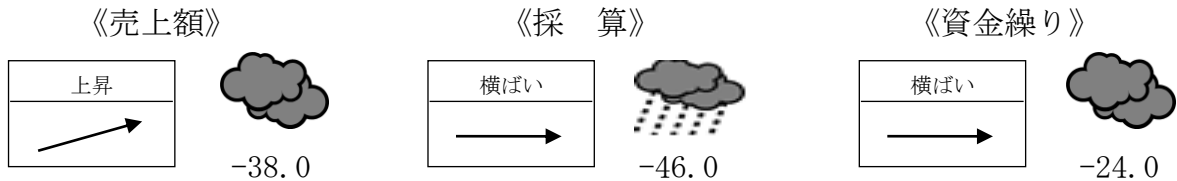
- ・従業員退職後に新規の採用を募集しているが、人材確保が難しい状況が続いている。(放送設備設置工事業)
- ・今期の完成工事高は好調に推移しているが、材料価格高騰などの影響で利益は見込めず、今後もコスト管理に注意をしていく必要がある。(電気工事業)
- ・材料や燃料の高騰で個人の工事に対応しにくくなり、見積を辞めてしまう人が多いが、保養所やキャンプ場などの整地の問合せが増えて来ている。(土木工事業)

### 「主な経営上の問題点」(回答企業数 25 社)

1 番目に多かったのは、「材料価格の上昇」48.0% (12 社)、2 番目は「従業員の確保難」の 12.0.% (3 社) であった。

### (小売業の動向)

業況DI値は、▲40.2 で前期比+0.7 ポイントだった。



### 「調査企業のコメント」

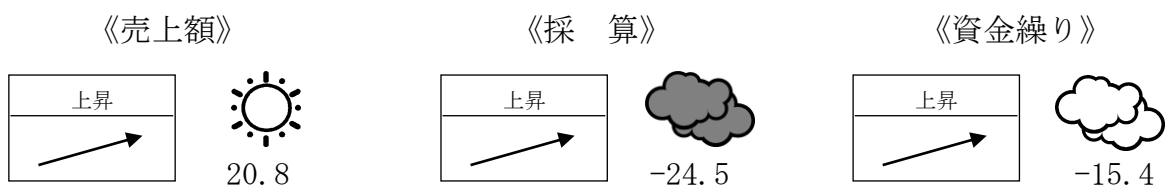
- ・消費者ニーズの変化から、インターネットによる販売も必要であると感じている。また、物価高騰による仕入れや物流コストも高く、それをどう価格に反映させるかを模索している (書籍小売業)
- ・物価高が続き光熱費の更なる値上げの影響で、消費の停滞を強く感じている。家電販売店として節電商品への買い替えも期待しているが、動きはほとんどない状況。(家電小売業)
- ・全体的に物価高、エネルギー経費の上昇もあり購買意欲の低下を感じる。節約の傾向がみられる。(米小売業)

### 「主な経営上の問題点」(回答企業数 48 社)

1 番目に多かったのは、「需要の停滞」の 20.8% (10 社)、2 番目に多かったのは「仕入単価の上昇」の 18.8% (9 社) であった。

### (サービス業の動向)

業況DI値は、7.2 で前期比+37.8 ポイントだった。



### 「調査企業のコメント」

- ・外国人旅行客が増えてきているが、コロナ前と比べて求めるものの、宿選びに変化がある。固定費、仕入れが上昇し不安である。(宿泊業)
- ・コロナが5類に移行したことと、繁忙期が重なったおかげで、今期は久しぶりに社会が回っていると感じられた。また感染症自体が完全に収まったわけではないので、油断することなく今後に備えたい。(美容業)
- ・コロナで減っていた客足が多少は戻ってきたが、物価上昇や色々の値上がりで仕入の額が増えていることで、コロナの時と変わりがない様に思える。(飲食業)

### 「主な経営上の問題点」(回答企業数 48 社)

1 番目に多かったのは、「材料等仕入単価の上昇」の 31.3% (15 社)、2 番目は「人件費以外の経費の増加」16.7% (8 社) であった。